

大阪労働局発表
平成29年10月30日(月)

【照会先】
大阪労働局職業安定部職業安定課
(電話) 06-4790-6300

大阪労働市場ニュース(平成29年9月分)

「現下の雇用失業情勢は、着実に改善している。」

○有効求人倍率(季節調整値)の状況

- 有効求人倍率(季節調整値) **1.59**倍 前月と同水準
- 有効求人数(季節調整値) **220,446**人 前月より0.6%増加(2か月ぶりの増加)
- 有効求職者数(季節調整値) **138,397**人 前月より0.3%増加(2か月ぶりの増加)

有効求人数が0.6%増加と、2か月ぶりに増加したものの、有効求職者数も0.3%増加したことにより、有効求人倍率は前月と同水準。

○新規求人・求職の状況

- 新規求人数(原数値) **78,213**人 前年同月より8.7%増加(11か月連続の増加)
- 新規求職者数(原数値) **30,887**人 前年同月より3.8%減少(73か月連続の減少)

・新規求人数は11か月連続で増加。

主な産業では、「建設業」(8か月連続)、「製造業」(10か月連続)、「情報通信業」(6か月連続)、「運輸業、郵便業」(9か月連続)、「学術研究、専門・技術サービス業」(2か月連続)、「宿泊業、飲食サービス業」(5か月連続)、「教育、学習支援業」(2か月連続)、「医療・福祉」(95か月連続)が増加した。【P.4参照】

・新規求職者数は全体では減少が続いているが、「在職者」が4か月ぶりに増加に転じた。【P.5参照】

○正社員の状況

- 正社員有効求人倍率(原数値) **1.11**倍 前年同月より0.17ポイント上昇(88か月連続の上昇)
- 正社員新規求人数(原数値) **36,396**人 前年同月より8.8%増加(8か月連続の増加)

※平成29年10月31日(火)午前8:30解禁

- 【近畿】有効求人倍率(季節調整値) **1.46**倍 前月より0.01ポイント低下(13か月ぶりの低下)
- 【全国】有効求人倍率(季節調整値) **1.52**倍 前月と同水準

「平成30年3月高等学校卒業予定者対象 合同求人説明会」を実施します！

新規高校卒業予定者を対象とした求人数は昨年より増加しており、また、就職内定率も昨年を上回って推移しているものの、いまだに内定を得ていない高校生が多数存在しています。

そこで大阪労働局では、11月7日(火)に、エディオンアリーナ大阪(大阪府立体育館)において、

「平成30年3月高等学校卒業予定者対象 合同求人説明会」を開催します。

高校生が、若者の採用・育成に熱心な「若者応援宣言企業」を中心とした112社の企業から、直接企業の説明や業務の内容などの説明を受けることができます。

また、当日は就職活動に悩みを抱える生徒が幅広い内容の相談ができる「総合相談コーナー」や、就職にあたっての心構えや労働法などのセミナーを受けられる「ガイダンスコーナー」を設置します。

第1表 一般職業紹介状況

年 月		29年 9月	29年 8月	28年 9月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	対前月 増減率、差 (%、ポイント)	
							項 目
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	138,701	139,178	143,524	▲ 3.4	—	
	季節調整値 (人)	138,397	138,019	143,407	—	0.3	
	2 新規求職申込件数 (件)	30,887	29,920	32,099	▲ 3.8	—	
	季節調整値 (件)	31,348	31,565	32,046	—	▲ 0.7	
	3 月間有効求人数 (人)	219,410	215,529	200,429	9.5	—	
	季節調整値 (人)	220,446	219,078	201,294	—	0.6	
	4 新規求人数 (人)	78,213	78,479	71,978	8.7	—	
	季節調整値 (人)	77,141	81,401	71,254	—	▲ 5.2	
	5 就職件数 (件)	9,654	8,763	9,705	▲ 0.5	—	
	6 有効求人倍率(3÷1) (倍)	1.58	1.55	1.40	0.18	—	
	季節調整値 (倍)	1.59	1.59	1.40	—	0.00	
	7 新規求人倍率(4÷2) (倍)	2.53	2.62	2.24	0.29	—	
	季節調整値 (倍)	2.46	2.58	2.22	—	▲ 0.12	
	8 就職率(5÷2×100) (%)	31.3	29.3	30.2	1.1	—	
	一 般	9 月間有効求職者数 (人)	92,776	93,651	99,671	▲ 6.9	—
		10 新規求職申込件数 (件)	20,930	20,790	22,476	▲ 6.9	—
11 月間有効求人数 (人)		129,046	126,230	117,091	10.2	—	
12 新規求人数 (人)		45,839	45,939	41,963	9.2	—	
13 就職件数 (件)		5,541	5,137	5,755	▲ 3.7	—	
14 有効求人倍率(11÷9) (倍)		1.39	1.35	1.17	0.22	—	
15 新規求人倍率(12÷10) (倍)		2.19	2.21	1.87	0.32	—	
16 就職率(13÷10×100) (%)		26.5	24.7	25.6	0.9	—	
パ ー ト	17 月間有効求職者数 (人)	45,925	45,527	43,853	4.7	—	
	18 新規求職申込件数 (件)	9,957	9,130	9,623	3.5	—	
	19 月間有効求人数 (人)	90,364	89,299	83,338	8.4	—	
	20 新規求人数 (人)	32,374	32,540	30,015	7.9	—	
	21 就職件数 (件)	4,113	3,626	3,950	4.1	—	
	22 有効求人倍率(19÷17) (倍)	1.97	1.96	1.90	0.07	—	
	23 新規求人倍率(20÷18) (倍)	3.25	3.56	3.12	0.13	—	
	24 就職率(21÷18×100) (%)	41.3	39.7	41.0	0.3	—	

(注) 1. パートタイム関係取扱数を含む。2. 新規学卒者を除く。3. 各数値は記載のない限り原数値。
4. 季節調整値は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。(平成29年2月季節調整替えを行い、平成28年12月以前の数値は改訂済)。5. 一般は、パート以外の常用と臨時・季節を合わせたもの。

第2表 最近の雇用失業情勢

※平成29年9月の近畿及び全国の数値は、平成29年10月31日（火）午前8:30解禁

年 度 (年) 平均	大阪							近畿		全国	
	新規 求人数 (前年度比)	新規求職 申込件数 (前年度比)	新規 求人倍率 (前年度差)	有効 求人数 (前年度比)	有効 求職者数 (前年度比)	有効 求人倍率 (前年度差)	完全 失業率 (前年度差)	有効 求人倍率 (前年度差)	完全 失業率 (前年度差)	有効 求人倍率 (前年度差)	完全 失業率 (前年度差)
	原数値	原数値	原数値	原数値	原数値	原数値	原数値	原数値	原数値	原数値	原数値
24年度	58,912 (14.1)	43,750 (▲ 7.7)	1.35 (0.26)	155,212 (15.7)	190,910 (▲ 3.9)	0.81 (0.13)	5.4 (0.3)	0.77 (0.11)	5.1 (0.1)	0.82 (0.14)	4.3 (▲ 0.3)
25年度	65,310 (10.9)	39,843 (▲ 8.9)	1.64 (0.29)	176,221 (13.5)	174,978 (▲ 8.3)	1.01 (0.20)	4.8 (▲ 0.6)	0.92 (0.15)	4.4 (▲ 0.7)	0.97 (0.15)	4.0 (▲ 0.3)
26年度	65,525 (0.3)	37,184 (▲ 6.7)	1.76 (0.12)	180,774 (2.6)	161,244 (▲ 7.8)	1.12 (0.11)	4.6 (▲ 0.2)	1.03 (0.11)	4.1 (▲ 0.3)	1.11 (0.14)	3.6 (▲ 0.4)
27年度	67,873 (3.6)	34,889 (▲ 6.2)	1.95 (0.19)	188,751 (4.4)	152,770 (▲ 5.3)	1.24 (0.12)	4.2 (▲ 0.4)	1.15 (0.12)	3.8 (▲ 0.3)	1.23 (0.12)	3.4 (▲ 0.2)
28年度	72,156 (6.3)	32,609 (▲ 6.5)	2.21 (0.26)	202,625 (7.4)	143,070 (▲ 6.3)	1.42 (0.18)	4.0 (▲ 0.2)	1.31 (0.16)	3.5 (▲ 0.3)	1.39 (0.16)	3.1 (▲ 0.3)
年 月	新規 求人数 (前月比)	新規求職 申込件数 (前月比)	新規 求人倍率 (前月差)	有効 求人数 (前月比)	有効 求職者数 (前月比)	有効 求人倍率 (前月差)	完全 失業率 (前年同期差)	有効 求人倍率 (前月差)	完全 失業率 (前年同月差)	有効 求人倍率 (前月差)	完全 失業率 (前月差)
	季節調整値	季節調整値	季節調整値	季節調整値	季節調整値	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	季節調整値	季節調整値
28年9月	71,254 (▲ 0.6)	32,046 (▲ 1.9)	2.22 (0.03)	201,294 (0.2)	143,407 (▲ 0.3)	1.40 (0.00)	3.5 (▲ 0.1)	1.29 (0.01)	3.8 (▲ 0.7)	1.38 (0.01)	3.0 (▲ 0.1)
10月	70,240 (▲ 1.4)	32,457 (1.3)	2.16 (▲ 0.06)	202,772 (0.7)	142,345 (▲ 0.7)	1.42 (0.02)		1.31 (0.02)	3.3 (▲ 0.3)	1.40 (0.02)	3.0 (0.0)
11月	74,316 (5.8)	31,907 (▲ 1.7)	2.33 (0.17)	203,891 (0.6)	141,588 (▲ 0.5)	1.44 (0.02)		1.33 (0.02)	3.0 (▲ 0.4)	1.41 (0.01)	3.1 (0.1)
12月	76,312 (2.7)	32,119 (0.7)	2.38 (0.05)	207,415 (1.7)	141,535 (0.0)	1.47 (0.03)		1.34 (0.01)	2.9 (▲ 0.4)	1.43 (0.02)	3.1 (0.0)
29年1月	70,618 (▲ 7.5)	32,180 (0.2)	2.19 (▲ 0.19)	207,891 (0.2)	142,582 (0.7)	1.46 (▲ 0.01)	3.4 (▲ 0.5)	1.34 (0.00)	2.8 (▲ 0.5)	1.43 (0.00)	3.0 (▲ 0.1)
2月	74,324 (5.2)	32,554 (1.2)	2.28 (0.09)	204,954 (▲ 1.4)	141,484 (▲ 0.8)	1.45 (▲ 0.01)		1.35 (0.01)	3.3 (0.0)	1.43 (0.00)	2.8 (▲ 0.2)
3月	72,094 (▲ 3.0)	31,991 (▲ 1.7)	2.25 (▲ 0.03)	208,684 (1.8)	142,247 (0.5)	1.47 (0.02)	3.3 (▲ 1.2)	1.36 (0.01)	3.2 (▲ 0.5)	1.45 (0.02)	2.8 (0.0)
4月	74,637 (3.5)	31,575 (▲ 1.3)	2.36 (0.11)	211,714 (1.5)	139,417 (▲ 2.0)	1.52 (0.05)		1.41 (0.05)	2.9 (▲ 1.1)	1.48 (0.03)	2.8 (0.0)
5月	80,663 (8.1)	30,325 (▲ 4.0)	2.66 (0.30)	217,491 (2.7)	138,484 (▲ 0.7)	1.57 (0.05)		1.44 (0.03)	3.2 (▲ 0.4)	1.49 (0.01)	3.1 (0.3)
6月	74,912 (▲ 7.1)	30,963 (2.1)	2.42 (▲ 0.24)	217,686 (0.1)	137,916 (▲ 0.4)	1.58 (0.01)	— (—)	1.46 (0.02)	3.0 (▲ 0.7)	1.51 (0.02)	2.8 (▲ 0.3)
7月	76,213 (1.7)	31,125 (0.5)	2.45 (0.03)	220,985 (1.5)	138,479 (0.4)	1.60 (0.02)		1.47 (0.01)	3.1 (▲ 0.5)	1.52 (0.01)	2.8 (0.0)
8月	81,401 (6.8)	31,565 (1.4)	2.58 (0.13)	219,078 (▲ 0.9)	138,019 (▲ 0.3)	1.59 (▲ 0.01)		1.47 (0.00)	2.9 (▲ 1.2)	1.52 (0.00)	2.8 (0.0)
9月	77,141 (▲ 5.2)	31,348 (▲ 0.7)	2.46 (▲ 0.12)	220,446 (0.6)	138,397 (0.3)	1.59 (0.00)	1.46 (▲ 0.01)	— (—)	1.52 (0.00)	— (—)	

(注) 1. パートタイム関係取扱数を含む。2. 新規学卒者を除く。3. 季節調整値は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。
 (平成29年2月季節調整替えを行い、平成28年12月以前の数値は改訂済)。4. 大阪の完全失業率は年平均と3か月平均。
 5. 下段は前年(度)比(差)または前月(前年同(月)期)比(差)6. 「—」の部分は、本資料作成時において未公表。
 7. 平成23年3月～8月の完全失業率は岩手県、宮城県及び福島県の推計結果と同3県を除く全国の結果を加算することにより算出した補完推計値であり、また、9月以降は一部調査区を除いた全国の調査結果であるため、単純比較はできない。
 ※完全失業率の資料出所：総務省統計局「労働力調査」、大阪府総務部統計課「労働力調査地方集計結果 大阪の就業状況」

第3-1表 新規求人の状況(主要産業別)

※新規求人数(原数値)は前年同月比8.7%増と、11カ月連続で増加した。

(単位:人,%)

	28年				29年								
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
産業計	71,978 12.3	72,992 ▲4.1	72,818 10.4	64,212 9.6	78,683 2.2	82,054 5.0	75,374 9.5	72,846 5.4	78,154 16.4	76,013 6.0	72,806 5.9	78,479 10.5	78,213 8.7
建設業	5,066 7.3	4,893 1.8	3,994 5.1	4,173 3.4	5,041 ▲1.7	4,999 17.9	4,609 0.3	4,606 0.2	5,040 34.7	4,993 4.3	4,668 1.8	4,558 12.3	5,321 5.0
製造業	6,051 8.6	5,726 ▲5.2	5,038 ▲1.4	4,611 4.1	6,184 2.6	6,121 5.6	6,062 14.5	5,487 5.9	5,810 11.3	5,813 8.7	6,004 8.3	6,052 14.4	6,480 7.1
情報通信業	2,998 8.7	2,810 ▲16.9	3,169 2.1	2,671 ▲4.3	3,055 0.2	3,301 ▲12.5	3,156 ▲1.4	3,332 11.6	3,193 1.1	3,785 14.8	3,493 19.5	3,577 14.6	3,446 14.9
運輸業,郵便業	4,845 ▲0.5	5,316 5.8	3,996 ▲2.9	4,216 ▲4.8	5,106 5.2	4,980 13.9	5,777 36.3	5,571 32.3	4,934 19.1	6,098 10.3	5,544 22.2	5,031 31.5	6,112 26.2
卸売業,小売業	10,091 8.4	9,710 ▲10.6	9,377 ▲15.4	8,173 ▲5.8	11,275 1.1	11,325 ▲6.5	9,911 2.8	9,858 2.6	10,599 3.5	9,602 ▲4.3	10,157 10.2	9,855 ▲2.1	10,036 ▲0.5
学術研究,専門・技術サービス業	2,833 18.8	2,661 ▲9.0	2,575 2.5	2,558 20.8	3,109 10.7	3,081 ▲2.9	2,877 11.2	2,843 16.5	2,809 11.9	3,039 ▲1.7	2,548 ▲1.5	3,069 11.4	3,057 7.9
宿泊業,飲食サービス業	5,418 18.8	6,439 ▲16.4	8,411 44.5	5,268 29.2	6,799 ▲11.1	7,287 7.3	6,205 3.0	7,414 ▲3.9	7,955 15.7	6,368 2.4	7,528 3.9	7,297 6.9	6,715 23.9
生活関連サービス業,娯楽業	2,587 43.3	2,257 ▲13.0	4,522 135.9	2,124 28.7	2,440 ▲8.6	5,295 79.9	2,580 25.7	2,161 1.3	4,939 118.6	2,643 4.4	2,138 ▲1.6	5,067 8.7	2,521 ▲2.6
教育,学習支援業	915 7.3	774 ▲21.9	1,087 54.0	870 ▲10.9	1,050 ▲15.0	977 4.4	978 5.7	739 ▲5.3	736 17.0	944 ▲2.4	729 ▲13.3	780 12.7	1,075 17.5
医療,福祉	17,851 17.5	18,929 8.5	17,317 8.5	17,456 19.7	20,130 5.9	18,995 0.8	19,240 15.3	17,981 4.4	19,073 13.4	18,891 9.9	17,383 1.3	19,920 11.3	19,880 11.4
サービス業(他に分類されないもの)	10,633 12.0	9,924 ▲2.8	10,110 15.7	8,523 6.3	10,496 13.1	10,232 ▲1.2	10,466 3.4	9,835 8.1	9,846 15.8	10,621 8.0	9,669 5.8	10,182 15.5	9,831 ▲7.5

(注) 1. パートタイム関係取扱数を含む。 2. 新規学卒者を除く。 3. 上段は原数値。 4. 下段は前年同月比

第3-2表 新規求人の状況(主要産業別・企業規模別・雇用形態別)

(単位:人,%)

平成29年9月 産業・規模	全 数		うち一般		うちパート	
	78,213	8.7	45,839	9.2	32,374	7.9
産業計						
建設業	5,321	5.0	4,862	4.4	459	12.5
製造業	6,480	7.1	4,477	8.2	2,003	4.6
情報通信業	3,446	14.9	3,083	13.9	363	24.7
運輸業,郵便業	6,112	26.2	4,373	23.2	1,739	34.3
卸売業,小売業	10,036	▲0.5	5,577	4.4	4,459	▲6.1
学術研究,専門・技術サービス業	3,057	7.9	2,148	9.0	909	5.3
宿泊業,飲食サービス業	6,715	23.9	2,657	14.3	4,058	31.2
生活関連サービス業,娯楽業	2,521	▲2.6	1,444	▲7.4	1,077	4.8
教育,学習支援業	1,075	17.5	488	15.4	587	19.3
医療,福祉	19,880	11.4	9,815	13.5	10,065	9.4
サービス業(他に分類されないもの)	9,831	▲7.5	4,736	▲8.6	5,095	▲6.5
企業規模別						
29人以下	20,314	4.6	12,793	6.4	7,521	1.8
30~99人	15,886	2.8	10,020	3.7	5,866	1.3
100~299人	13,979	5.6	8,662	9.3	5,317	0.2
300~499人	4,833	▲0.1	2,794	8.8	2,039	▲10.2
500~999人	5,796	30.0	3,210	28.8	2,586	31.4
1,000人以上	17,405	19.4	8,360	14.7	9,045	24.0

(注) 1. パートタイム関係取扱数を含む。 2. 新規学卒者を除く。 3. 原数値。 4. 一般は、パート以外の常用と臨時・季節を合わせたもの。

第4-1表 新規求職者の状況(態様別)

※新規求職者は73カ月連続で減少。「在職者」が4か月ぶりに増加。

(単位:件,%)

		28年				29年								
		9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
全数	新規求職者	32,099	32,491	28,292	22,445	33,940	33,889	35,827	39,724	33,673	31,533	28,784	29,920	30,887
		▲ 5.2	▲ 12.5	▲ 1.6	▲ 7.9	▲ 2.0	▲ 6.4	▲ 4.4	▲ 5.1	▲ 2.4	▲ 6.1	▲ 6.3	▲ 5.5	▲ 3.8
常用	在職者	7,705	7,431	6,925	5,783	9,222	10,523	10,175	7,338	7,458	7,527	6,942	7,421	7,726
		▲ 1.0	▲ 9.4	▲ 0.3	▲ 4.6	1.7	▲ 3.4	0.9	2.5	0.8	▲ 7.6	▲ 7.4	▲ 3.0	0.3
	離職者	20,566	21,437	18,045	14,283	21,254	19,621	21,373	28,225	22,405	20,183	18,785	19,080	19,543
		▲ 5.3	▲ 12.7	▲ 1.5	▲ 7.9	▲ 2.9	▲ 7.7	▲ 5.4	▲ 6.5	▲ 2.9	▲ 5.6	▲ 5.0	▲ 6.3	▲ 5.0
	事業主都合 離職者	4,523	5,171	4,228	3,539	5,194	4,455	5,129	8,400	5,380	4,654	4,556	4,211	4,370
		▲ 14.7	▲ 23.6	▲ 8.6	▲ 10.8	▲ 5.2	▲ 13.1	▲ 6.6	▲ 4.8	▲ 3.6	▲ 6.6	▲ 8.0	▲ 10.4	▲ 3.4
	自己都合 離職者	14,763	14,860	12,622	9,828	14,568	13,890	14,805	17,231	15,513	14,291	13,086	13,775	14,015
	▲ 1.3	▲ 8.6	0.9	▲ 6.8	▲ 2.8	▲ 5.6	▲ 4.6	▲ 6.6	▲ 2.3	▲ 5.0	▲ 3.9	▲ 4.7	▲ 5.1	
無業者	3,773	3,559	3,258	2,325	3,421	3,673	4,198	4,082	3,754	3,767	2,990	3,347	3,563	
	▲ 11.5	▲ 17.9	▲ 5.6	▲ 15.6	▲ 5.8	▲ 8.4	▲ 11.2	▲ 8.0	▲ 5.0	▲ 5.5	▲ 12.0	▲ 6.8	▲ 5.6	

(注) 1. 新規求職者は、パートタイム関係取扱数を含み新規学卒者を除く。2. 原数値、下段は前年同月比。
3. 在職者以下は、パートタイムを含み季節労働者を除く常用(雇用契約期間の定めがないか、又は4か月以上の雇用契約期間が定められているもの)のみであるため、新規求職者と各項目の足し上げとは合致しない。

第4-2表 新規求職者の状況(年齢別・性別)

※45歳以上の女性が増加。

(単位:件,%)

平成29年9月 年齢	男女計		男		女	
	前年同月比		前年同月比		前年同月比	
年齢計(常用)	30,832	▲ 3.8	13,710	▲ 6.8	17,092	▲ 1.0
24歳以下	3,242	▲ 10.1	1,430	▲ 12.9	1,807	▲ 7.6
25~34歳	7,245	▲ 8.1	2,910	▲ 10.9	4,328	▲ 6.1
35~44歳	6,529	▲ 7.3	2,495	▲ 10.7	4,028	▲ 4.9
45~54歳	6,587	0.6	2,735	▲ 4.6	3,849	4.9
55歳以上	7,229	3.8	4,140	▲ 0.1	3,080	9.9

(注) 1. パートタイムを含み季節労働者を除く常用(雇用契約期間の定めがないか、又は4か月以上の雇用契約期間が定められているもの)。
2. 原数値。3. 求職申込書における性別欄の記載が任意のため、男女計と男・女の足し上げとは必ずしも一致しない。

第5表 正社員の求人・求職状況

※正社員有効求人倍率は、統計開始(平成16年11月)以来最高を3カ月連続で更新し、4カ月連続で1倍台。

		28年				29年								
		9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
1	正社員 有効 求人数 (人)	93,881	95,872	95,048	91,669	94,216	98,608	101,462	99,454	99,028	100,274	99,896	100,861	102,958
	(%)	6.1	5.1	5.2	5.1	4.0	3.7	5.8	8.3	11.1	9.8	10.0	8.2	9.7
2	正社員 有効 求職者数 (人)	99,530	99,133	95,422	88,338	90,000	93,784	99,965	102,062	100,697	97,049	94,194	93,487	92,619
	(%)	▲ 7.1	▲ 8.8	▲ 8.2	▲ 8.5	▲ 6.7	▲ 6.9	▲ 6.2	▲ 6.5	▲ 5.8	▲ 7.0	▲ 7.1	▲ 7.6	▲ 6.9
3	正社員 有効 求人倍率 (1÷2)(P)	0.94	0.97	1.00	1.04	1.05	1.05	1.01	0.97	0.98	1.03	1.06	1.08	1.11
		0.11	0.13	0.13	0.14	0.11	0.11	0.13	0.15	0.15	0.15	0.16	0.16	0.17
4	正社員 新規 求人数 (人)	33,458	33,624	32,820	29,762	36,009	36,167	34,014	34,079	35,634	34,970	34,166	36,443	36,396
	(%)	7.8	▲ 4.2	9.4	7.2	▲ 2.1	5.3	10.9	5.4	14.7	6.4	7.5	9.9	8.8
5	正社員以外 新規 求人数 (人)	38,520	39,368	39,998	34,450	42,674	45,887	41,360	38,767	42,520	41,043	38,640	42,036	41,817
	(%)	16.5	▲ 3.9	11.3	11.9	6.1	4.7	8.4	5.4	17.8	5.8	4.6	11.0	8.6

(注) 1. 「正社員」は下記の「非正社員」以外の者をいう。
「非正社員」: パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等
2. 正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/正社員有効求職者数。なお、正社員有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率は低くなる。
3. すべて原数値。4. 下段は前年同月比(差)

第6表 職業別求人・求職状況

※「サービス」「保安」「建設・採掘」「介護関連」の有効求人倍率は、4倍を上回っている。(単位:人,倍,%,P)

平成29年9月 職業	有効求人数		有効求職者数		有効求人倍率	
		前年同月比		前年同月比		前年同月差
職業計(常用)	202,105	9.3	138,432	▲ 3.4	1.46	0.17
管理	1,007	9.3	521	▲ 6.3	1.93	0.27
専門技術	43,882	9.5	17,817	▲ 3.8	2.46	0.30
事務	20,981	10.3	40,692	▲ 4.9	0.52	0.08
販売	21,383	4.4	11,676	▲ 11.0	1.83	0.27
サービス	55,895	7.4	13,891	▲ 4.4	4.02	0.44
保安	5,748	6.3	795	▲ 5.7	7.23	0.81
農林漁業	320	▲ 9.1	319	▲ 2.1	1.00	▲ 0.08
生産工程	13,309	12.2	6,860	▲ 12.5	1.94	0.43
輸送・機械運転	10,371	20.8	3,443	▲ 5.7	3.01	0.66
建設・採掘	6,786	17.6	1,220	▲ 13.4	5.56	1.46
運搬・清掃等	22,423	9.8	25,401	▲ 0.1	0.88	0.08
介護関連	27,707	8.7	5,987	▲ 7.9	4.63	0.71

(注) 1. パートタイムを含む常用。2. 原数値。3. 「介護関連」は専門技術およびサービスのうち、介護関連の職業を合計したもの。

第7表 ハローワークにおける就職件数の推移

(単位:件,%)

	28年				29年								
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
就職件数	9,705	9,987	9,590	8,208	7,719	9,705	11,069	11,169	10,598	10,641	9,199	8,763	9,654
	▲ 2.7	▲ 7.5	▲ 1.2	▲ 6.5	▲ 7.3	▲ 2.9	▲ 1.0	▲ 3.0	3.0	▲ 3.5	▲ 2.4	▲ 4.1	▲ 0.5

(注) 1. パートタイム関係取扱数を含む。2. 新規学卒者を除く。3. 原数値、下段は前年同月比。

第8表 雇用保険関係業務取扱状況

※雇用保険適用事業所数は84か月連続増加。雇用保険被保険者数は62か月連続増加。(単位:事業所,人,件,%)

	28年				29年									
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
適用関係	月末適用事業所数	176,502	177,099	177,710	178,287	178,892	179,676	180,920	182,403	183,209	183,956	184,621	184,978	183,260
		2.6	2.7	2.7	2.7	2.8	2.8	3.2	3.6	3.7	3.7	3.8	3.8	3.8
適用関係	月末被保険者数	3,449,341	3,444,670	3,451,590	3,455,735	3,455,374	3,468,596	3,483,018	3,494,543	3,532,431	3,561,576	3,568,117	3,568,701	3,562,820
		1.3	1.3	1.3	1.3	1.5	1.8	2.4	2.5	2.5	3.0	3.1	3.3	3.3
給付関係	受給資格決定件数	8,291	9,098	7,558	5,763	8,667	7,697	8,512	13,373	10,384	8,454	7,813	8,190	8,064
		▲ 5.8	▲ 17.4	5.5	▲ 4.4	▲ 3.4	▲ 2.0	0.3	▲ 4.1	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 1.8	▲ 3.5	▲ 2.7
給付関係	受給者実人員	31,378	29,668	29,183	27,804	27,043	26,561	26,811	24,955	27,079	28,649	28,281	31,159	29,607
		▲ 9.2	▲ 12.3	▲ 10.3	▲ 9.7	▲ 11.6	▲ 9.6	▲ 6.4	▲ 7.3	▲ 3.6	▲ 5.0	▲ 5.3	▲ 4.4	▲ 5.6

(注) 1. 「受給資格決定件数」は、一般求職者給付に係る件数。(高年齢継続被保険者及び短期雇用特例被保険者に対する求職者給付の件数を含まない。) 2. 下段は前年同月比



